

総額：8,860億円（うち財政融資8,030億円、産業投資730億円、政府保証100億円）

成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進

● サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX等に向けた金融支援

重要物資等の供給力強化や先進的物流施設・データセンターの建設、再生可能エネルギー供給に資する送電網の整備等に対して資金供給を行う。

【日本政策投資銀行】 財政融資：1,000億円 + 産業投資：500億円

● 省エネ住宅の普及促進

住宅金融支援機構が発行するグリーンボンドに対し政府保証を付与することにより、省エネ性に優れた住宅の普及を促進する。

【住宅金融支援機構】 政府保証：100億円

人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革の起動・推進

● 物流革新の実現に向けた金融支援

鉄道・内航海運の輸送力増強によるモーダルシフトの推進等、物流の効率化促進に向けた資金供給を行う。

【鉄道建設・運輸施設整備支援機構】 財政融資：200億円

国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心の確保

● 重要な資源確保等のための金融支援

グローバルサウス諸国等における、重要な鉱物資源にかかる日本企業のサプライチェーン強靱化等のための金融支援を行う。

【国際協力銀行】 財政融資：2,770億円 + 産業投資：230億円

● 開発途上国との連携促進のための財政支援

開発途上国との連携を促進するため、質の高いインフラ輸出に資する円借款等を行う。

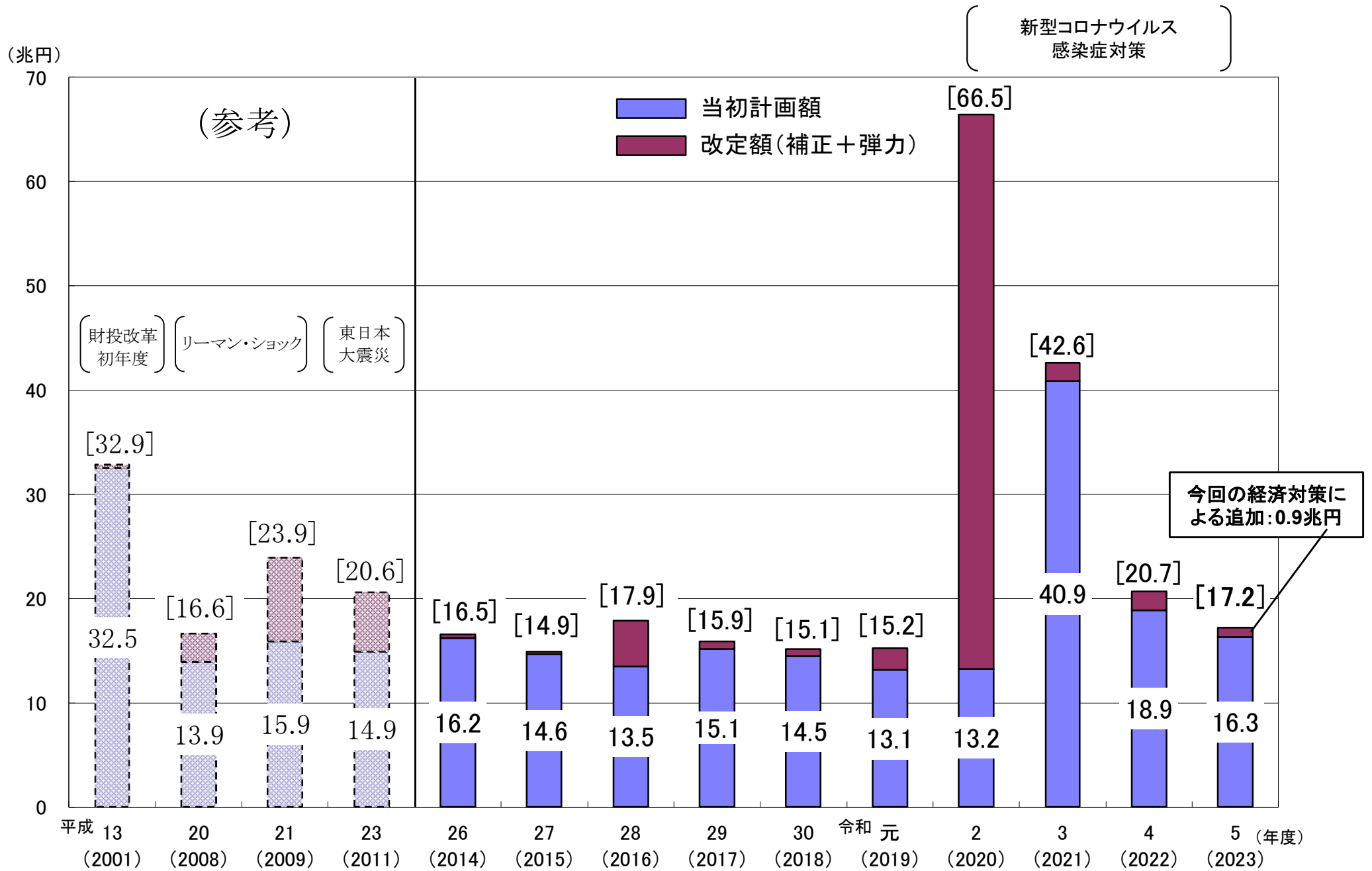
【国際協力機構】 財政融資：4,060億円

(参考) 令和5年度財政投融资計画補正の概要

(単位：億円)

機 関 名	令 和 5 年 度 当 初 計 画	令 和 5 年 度 補 正 追 加	令 和 5 年 度 補 正 追 加 後
独立行政法人国際協力機構	12,686	4,060	16,746
株式会社国際協力銀行	19,720	3,000	22,720
株式会社日本政策投資銀行	6,900	1,500	8,400
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	451	200	651
独立行政法人住宅金融支援機構	2,507	100	2,607
その他機関	120,423	—	120,423
合 計	162,687	8,860	171,547

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



(注) 当初計画ベース。〔 〕は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。